

様式2

作成年度	平成29年度
------	--------

森林・林業再生基盤づくり交付金
事業計画書

和歌山県

第1. 基本的事項

1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

(1) 森林整備・保全に係る現状と課題

本県は、急峻な地形や木材価格の低迷により林業における収益性が悪化しており、森林所有者等の林業経営意欲が低下し間伐等の手入れの行き届かない森林が増えている。このような状況が続けば、森林の持つ多面的機能が十分発揮できなくなり、地球温暖化防止に係る二酸化炭素吸収源、国土保全など森林の持つ重要な機能の低下が懸念されてしまう。次代に引き継ぐ豊かな森林を守り育てていくためには、森林は県民の共通財産であり、みんなで守り育てるという認識を持つことが重要である。また、木材の生産・流通過程での低コスト化を進め、市場のニーズと素材の材質に応じた加工・販売体制を整備し、林業・木材産業の生産性を高める必要がある。

(2) 林業の現状と課題

本県の森林面積は36万3千haで、このうち民有林が95%、国有林が5%を占めている。人工林の齢級構成は10～11齢級主体へと移行し、資源としての成熟度合が高まっているが、近年の林業採算性の悪化から森林所有者等の林業経営意欲が急速に低下し、間伐等手入れが行き届いていない森林の増加により森林機能の低下が懸念されている。また、林業就業者の高齢化率が高く、担い手が減少してきているため、林業生産や健全な森林づくりを担う人材育成、確保を図る必要がある。今後は、素材生産の低コスト化を図るために、施業の集約化を行い作業道等の整備と高性能林業機械の導入を推進し、一体的な間伐実施により林業の生産性を高めることが必要である。

(3) 木材産業の現状と課題

県内には国産材専用工場が91工場あるが、これまで付加価値の高い優良材の少量生産が主体であったため、低価格で品質・性能が明確な商品を求める昨今の市場ニーズに対応した生産体制への転換が遅れているのが現状である。県内の人工林資源が増加しつつある中、原木を安定的に確保し、乾燥施設の整備や、生産ラインの効率化等の生産体制の強化を進めていくことが課題となっている。

2. 施策の基本方針

生産性の高い林業・木材産業づくりを推進することを基本方針として、林業・木材産業の経営規模拡大や、低コスト化、製品の品質向上等を推進していく。林業分野においては、生産コスト縮減のため、作業道等の路網整備や林業機械の導入を積極的に進めるとともに、適正な森林整備を推進し、森林機能の回復、増進を図るとともに林業従事者の確保や人材の育成を行う。木材産業分野においては、加工・流通におけるコスト縮減、品質・性能の明確な製品供給体制の整備を進め、山元との連携による原木の安定確保を図る。なお、各施策等については、十分地域住民や流域関係者と協議を行い、可能な限り地域住民等の参加・連携の下、効率的な実施を図る。

3. その他

第2. 事業計画
1 計画主体毎に目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方		現状値 数値 単位	年度 数値 単位	年度 数値 単位	目標値 目標値 年度	備考
			(目標との関連性)	(目標との関連性)					
森林整備の推進									
森林の多様な利用・緑化の推進									
優良種苗の確保									
望ましい林業構造の確立	高性能林業機械等の整備	素材生産量(m ³) 素材生産性(m ³ /人・日)	高性能林業機械等の導入による素材増産及び生産性の向上により、事業規模の拡大と生産方式の合理化を図る	181,000 m ³ 3.7 m ³ /人・日	256,727 m ³	H34			
特用林産の振興									
木材利用及び木材産業体制の整備推進									
市町村伝域連携支援									

(2) 推進費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方		現状値 数値 単位	年度 数値 単位	年度 数値 単位	目標値 目標値 年度	備考
			(目標との関連性)	(目標との関連性)					
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進								
森林資源の保護	森林資源保護の推進								
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策 林業労働災害撲滅プロジェクト	災害発生件数(減少率)	林業就業環境改善による担い手確保	64 件	H29 60 件	H30			

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。
 - 2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費 (千円)	事業費 (千円)	附帯事務費 (千円)	合計 (千円)	交付金(国費)				個別指標				費用対効果分析の結果	備考
										現状値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値	得点			
										(H30年度) [H30年度]	(H31年度) [H31年度]	(H32年度) [H32年度]	(H33年度) [H33年度]	(H34年度) [H34年度]					

(注)

- メニュー及び個別指標については、別表に定める事項を記載する。
- 事業種目については、次世代林業基盤づくり交付金交付要綱(平成25年5月16日付け25林政第174号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。)別表2のIIの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表2のIIの工種又は施設区分①～⑥(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、「森林・林業再生基盤づくり交付金実施要領の運用について(平成25年5月16日付け25林政第107号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体ごとの番号①～⑩を事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にその交付金(国費)分を()書きで記載すること。

6 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、各目標ごとの附帯事務費合計欄の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。

7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに会計及び全ての計を総計に記載すること。

8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。

9 地域提案は、それぞれ補完して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。

10 市町村広域連携支援については、以下の項目を備考欄に記載すること。

(1) 連携手法・協定、姉妹都市、長期契約、協業化など

(2) 連携期間(年数)

11 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。

12 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)

- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構造等の構造名
- 木造公共建築物等の整備のうち、エコスグループに属する取組については、認定学校名
- 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に則した市町村方針に基づく取組については方針名
- 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマスタンク構造又はバイオマスマス生産都市構想の名称及び公表年月日を、木質バイオマス(発電用)に供する木質バイオマスの证明のためのガイドラインについて平成24年6月18日付け24林政第37号林野庁長官通知に定める「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。)の利用量が燃料料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」
- 施設の貸付を行うものにあつては、貸付を受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
- 都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 林業成長産業化地域創出モデル事業においても計画している事業についても「モデル事業計画」と記入すること。(要説明件のみ)

* 行については、適宜加算のこと。

13 「得点欄」には、別途提出する「得点計算シート」による個別事業最終得点を記載する。

3 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
山地防災情報の周知 合計			計			
森林資源の保護 合計			計			
林業担い手等の育成・確保 合計	林業労働災害撲滅プロジェクト 実技研修会等の実施 振動障害予防対策の実施 労働安全衛生マネジメント システム普及啓発	和歌山県 計		268 126 410 804	134 63 205 402	研修会実施等 委託費:804千円
総計						
うち地域提案 (注)						

1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。

2 実施内容については、次世代林業基盤づくり交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25林政経第105号農林水産事務次官命達知)別表Ⅱの1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。

3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。

4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。

5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。

6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。